

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビル
【電話番号】	03(5712)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間	第130期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	538,762	706,434	178,965	274,850	813,487
経常利益又は経常損失() (千円)	9,111	73,238	8,639	38,071	13,882
四半期(当期)純利益(千円)	4,009	59,463	10,797	31,265	21,627
純資産額(千円)	-	-	3,010,901	3,326,052	3,028,493
総資産額(千円)	-	-	3,275,343	4,112,652	3,334,664
1株当たり純資産額(円)	-	-	42.32	43.40	42.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.06	0.84	0.15	0.44	0.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.9	75.1	90.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,680	128,690	-	-	188,797
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,024	2,036	-	-	82,017
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65	48,747	-	-	91
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	775,893	876,344	700,942
従業員数(人)	-	-	32	51	32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ゴルフ場事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加いたしました。

これは、当社のゴルフ場経営戦略であるゴルフ場の未利用地・非効率用地をそのゴルフ場や周辺の地域性に適したものへと開発し、活用して収益拡大へと繋げていくため、かねてより検討しておりましたゴルフ場事業へ参入したことによるものであります。この結果、平成22年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなり、不動産、繊維、化粧品及びゴルフ場の4部門に関係する事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆スカイラインカントリー 株式会社	静岡県伊豆市	90,000	ゴルフ場	52.87	役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	51 (28)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において従業員数が25名の増加、また、臨時従業員が17名増加したのは、ゴルフ場事業への進出により連結子会社が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7
---------	---

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績等

当第3四半期連結会計期間における生産実績及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(イ) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業(千円)	66,656	108.4
合計(千円)	66,656	108.4

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
繊維事業(千円)	10,486	42.6
化粧品事業(千円)	619	805.1
ゴルフ場事業(千円)	3,051	-
合計(千円)	14,158	57.3

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
繊維事業	17,949	52.4	6,220	109.1
化粧品事業	84,600	103.8	30,090	97.9
合計	102,549	88.6	36,310	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(千円)	15,079	50.1
化粧品事業(千円)	96,980	113.8
不動産事業(千円)	58,197	91.5
ゴルフ場事業(千円)	104,592	-
合計(千円)	274,850	153.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ビーライフ	27,900	15.6	27,900	10.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループのゴルフ場事業は典型的なレジャー産業であり、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は来場者の減少につながり、売上高を減少させるリスクがあります。また、ゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化は、収益面に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 天候のリスク

ゴルフ場事業は天候が入場者数に大きく影響を与えます。したがって、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が減少するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、直撃された場合の施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生する可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式売買契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあったものの、円高や高水準の失業率が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区の西麻布ビル及び世田谷区代沢のビル等の安定した賃料収入を確保することができましたが、新たに販売用不動産を売却するには至りませんでした。その結果、売上高は58,197千円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は42,980千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

繊維事業では、刺繍レースの受注が伸び悩み、売上高は15,079千円（前年同四半期比49.9%減）となりました。一方、コスト削減を徹底した結果、営業損失は1,219千円（前年同四半期営業損失7,174千円）となりました。

化粧品事業では、OEM受注の拡大に務めた結果、売上高は96,980千円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は3,021千円（前年同四半期営業損失5,833千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間より伊豆スカイラインリゾート株式会社を子会社化したことに伴い開始したゴルフ場事業では、売上高は104,592千円、営業利益は16,598千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は274,850千円（前年同四半期比53.6%増）、営業利益は23,529千円（前年同四半期営業損失6,069千円）、経常利益は38,071千円（前年同四半期比340.6%増）、四半期純利益は31,265千円（前年同四半期比189.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、伊豆スカイラインリゾート株式会社子会社化に伴う有形固定資産の増加などにより、4,112,652千円（前連結会計年度末比777,988千円増）となりました。

負債は、金融機関からの借入金及び伊豆スカイラインリゾート株式会社子会社化に伴う長期預り金の増加などにより、786,599千円（前連結会計年度末比480,428千円増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、3,326,052千円（前連結会計年度末比297,559千円増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は876,344千円となりました（第2四半期連結会計期間末比54,623千円増）。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、14,629千円（前年同四半期は19,603千円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少やたな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,754千円（前年同四半期は3,515千円の獲得）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や短期貸付金の回収などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、48,749千円（前年同四半期は増減なし）となりました。これは、借入れによる収入などによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社がゴルフ場事業への進出を図るため当該事業を行っている伊豆スカイラインカントリー株式会社を子会社化したことにより、同社の伊豆スカイラインカントリー倶楽部が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	コース勘定	土地 (面積千㎡)	その他		合計
伊豆スカイ ラインカント リー株式会社	伊豆スカイ ラインカント リー倶楽部 (静岡県伊豆 市)	ゴルフ場	ゴルフ場	160,084	10,574	362,224	336,960 (1,230)	6,478	876,322	25 (28)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
業務コンピュータ	一式	5年	2,371千円	4,940千円
芝刈り機	1台	5年	1,620千円	675千円

3. 従業員数の()は臨時従業員を外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	71,177	-	3,224,825	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,107,000	71,107	-
単元未満株式	普通株式 40,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,107	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号	30,000	-	30,000	0.04
計	-	30,000	-	30,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52	57	42	43	39	39	35	34	39
最低(円)	41	36	36	37	32	32	26	29	30

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,344	700,942
受取手形及び売掛金	113,648	138,279
商品及び製品	22,933	23,590
仕掛品	2,950	598
原材料及び貯蔵品	39,459	23,004
販売用不動産	298,710	360,165
短期貸付金	317,524	528,378
その他	12,844	15,257
貸倒引当金	6,496	16,239
流動資産合計	1,677,918	1,773,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,079	157,004
機械装置及び運搬具(純額)	33,283	28,485
工具、器具及び備品(純額)	11,895	7,267
コース勘定	362,224	-
土地	1,557,184	1,221,064
有形固定資産合計	2,272,668	1,413,821
無形固定資産		
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	120	1,848
のれん	22,235	-
無形固定資産合計	153,466	132,959
投資その他の資産		
投資有価証券	600	850
その他	15,468	14,876
貸倒引当金	7,469	1,820
投資その他の資産合計	8,599	13,906
固定資産合計	2,434,734	1,560,687
資産合計	4,112,652	3,334,664

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,266	46,559
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,004	-
未払法人税等	7,164	7,837
未払金	17,129	13,407
その他	45,755	34,794
流動負債合計	148,319	102,599
固定負債		
長期借入金	41,243	-
再評価に係る繰延税金負債	53,545	53,885
長期預り金	507,806	139,685
資産除去債務	2,650	-
その他	33,033	10,000
固定負債合計	638,279	203,571
負債合計	786,599	306,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	213,525	273,489
自己株式	2,022	2,008
株主資本合計	3,009,278	2,949,328
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	78,665	79,165
評価・換算差額等合計	78,665	79,165
少数株主持分	238,109	-
純資産合計	3,326,052	3,028,493
負債純資産合計	4,112,652	3,334,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	538,762	706,434
売上原価	317,065	451,399
売上総利益	221,697	255,034
販売費及び一般管理費	273,781	227,627
営業利益又は営業損失()	52,083	27,407
営業外収益		
受取利息	116	132
貸付金利息	42,268	40,513
受取配当金	37	10
仕入割引	638	814
有償見本	3,349	6,223
販売用不動産賃貸料	1,840	-
その他	3,321	5,202
営業外収益合計	51,572	52,896
営業外費用		
支払利息	-	155
減価償却費	-	1,275
有償見本費用	2,930	5,086
廃棄損	2,102	148
投資事業組合損失	3,529	-
その他	37	400
営業外費用合計	8,600	7,065
経常利益又は経常損失()	9,111	73,238
特別利益		
債務免除益	22,630	-
賞与引当金戻入額	4,849	-
貸倒引当金戻入額	10,663	3,133
特別利益合計	38,143	3,133
特別損失		
前期損益修正損	-	831
投資有価証券評価損	-	1,297
投資有価証券売却損	12,730	22
損害賠償金	435	-
事務所移転費用	3,067	700
固定資産除却損	5,915	1,898
減損損失	-	840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	186
特別損失合計	22,148	5,776
税金等調整前四半期純利益	6,882	70,596
法人税、住民税及び事業税	2,782	4,130
法人税等調整額	91	340
法人税等合計	2,873	3,789
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,806
少数株主利益	-	7,342
四半期純利益	4,009	59,463

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	178,965	274,850
売上原価	99,254	165,977
売上総利益	79,710	108,872
販売費及び一般管理費	85,780	85,343
営業利益又は営業損失()	6,069	23,529
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	12,456	12,054
受取配当金	30	-
仕入割引	212	307
有償見本	1,793	4,137
販売用不動産賃貸料	480	-
その他	1,689	2,231
営業外収益合計	16,661	18,731
営業外費用		
支払利息	-	155
減価償却費	-	425
有償見本費用	1,638	3,408
廃棄損	5	-
投資事業組合損失	307	-
その他	-	199
営業外費用合計	1,952	4,189
経常利益	8,639	38,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,755	2,575
特別利益合計	2,755	2,575
特別損失		
投資有価証券売却損	-	22
固定資産除却損	-	67
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益	11,395	40,556
法人税、住民税及び事業税	598	1,948
法人税等合計	598	1,948
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,608
少数株主利益	-	7,342
四半期純利益	10,797	31,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,882	70,596
減価償却費	29,999	30,242
のれん償却額	-	1,170
減損損失	-	840
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,365	11,918
賞与引当金の増減額(は減少)	2,950	-
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	1,500	-
受取利息及び受取配当金	42,422	40,656
長期前払費用償却額	3,718	3,718
投資事業組合損失	3,529	-
有形固定資産除却損	5,915	618
無形固定資産除却損	-	1,279
投資有価証券売却損益(は益)	12,730	22
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,297
売上債権の増減額(は増加)	63,032	35,993
たな卸資産の増減額(は増加)	9,516	48,936
仕入債務の増減額(は減少)	25,650	25,310
未払消費税等の増減額(は減少)	712	5,816
長期預り金の増減額(は減少)	7,143	5,859
その他の資産の増減額(は増加)	744	1,853
その他の負債の増減額(は減少)	27,000	19,529
小計	36,610	87,479
利息及び配当金の受取額	42,391	41,242
法人税等の支払額	6,374	474
法人税等の還付額	1,052	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,680	128,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,267	3,243
無形固定資産の取得による支出	90	-
投資有価証券の売却による収入	17,783	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	213,616
貸付けによる支出	-	32,485
貸付金の回収による収入	104,543	245,207
差入保証金の差入による支出	1,275	300
差入保証金の回収による収入	9,895	1,970
出資金の払込による支出	-	30
その他	2,566	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,024	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	50,000
借入金の返済による支出	-	1,251
自己株式の取得による支出	65	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	48,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,638	175,401
現金及び現金同等物の期首残高	594,254	700,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,893	876,344

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間から、株式会社ラフィネを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、伊豆スカイラインカンントリー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は94千円、経常利益は94千円、税金等調整前四半期純利益は281千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,605千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「破産更生債権等」は、7,469千円であります。 (四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「廃棄損」は、重要性が乏しくなったため当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「廃棄損」は4千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法)	当第3四半期連結会計期間において、当社グループはゴルフ場事業に進出いたしました。当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法によっております。)によっておりましたが、ゴルフ場事業に係る有形固定資産については定額法を採用することといたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 1,111,579千円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 342,727千円であります。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末 日に比べて著しい変動が認められるものは、次のと りであります。	2
建物 50,866千円 土地 32,996千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
1. 給料手当 77,290千円	1. 給料手当 60,980千円
2. 役員報酬 33,070	2. 役員報酬 32,470
3. 諸会費・手数料 53,147	3. 諸会費・手数料 47,540
4. 貸倒引当金繰入額 4,407	4. 貸倒引当金繰入額 438
5. 賞与引当金繰入額 2,507	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
1. 給料手当 23,017千円	1. 給料手当 24,619千円
2. 役員報酬 11,110	2. 役員報酬 11,830
3. 諸会費・手数料 15,075	3. 諸会費・手数料 15,095
4. 貸倒引当金繰入額 3,687	4. 貸倒引当金繰入額 438
5. 賞与引当金繰入額 1,050	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 775,893	現金及び預金勘定 876,344
現金及び現金同等物 775,893	現金及び現金同等物 876,344

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 71,177千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30千株
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	雑貨販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,093	85,187	63,593	91	178,965	-	178,965
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,093	85,187	63,593	91	178,965	-	178,965
営業利益(又は営業損 失)	(7,174)	(5,833)	50,345	(2,839)	34,498	(40,567)	(6,069)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	雑貨販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,178	256,599	191,130	2,853	538,762	-	538,762
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	88,178	256,599	191,130	2,853	538,762	-	538,762
営業利益(又は営業損 失)	(23,041)	(22,376)	143,503	(10,902)	87,184	(139,268)	(52,083)

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維：エンプロイダリーレース、その他繊維製品
- (2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨
- (3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)
- (4) 雑貨販売：化粧品雑貨、その他

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」及び「ゴルフ場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。「繊維事業」は日本レース(株)繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース(株)化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	317,391	35,969	248,481	104,592	706,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	40	-	40
計	317,391	35,969	248,521	104,592	706,474
セグメント利益又は損失()	138,903	9,355	2,228	16,598	143,918

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	58,197	15,079	96,980	104,592	274,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	40	-	40
計	58,197	15,079	97,020	104,592	274,890
セグメント利益又は損失()	42,980	1,219	3,021	16,598	61,380

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	143,918
のれんの償却額	1,170
全社費用(注)	115,340
四半期連結損益計算書の営業利益	27,407

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	61,380
のれんの償却額	1,170
全社費用(注)	36,681
四半期連結損益計算書の営業利益	23,529

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、従来、「不動産」、「繊維」及び「化粧品」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、上記に「ゴルフ場」を加えて4つに変更しております。

この変更は、当社グループが平成22年10月1日より伊豆スカイラインカントリー株式会社を子会社化し、ゴルフ場事業に進出したことによるものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を取得し、当社の子会社となったため、「ゴルフ場」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結会計期間において23,405千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期預り金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期預り金	135,426	134,003	1,422

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
会員預り金	372,380

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期預り金」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 伊豆スカイラインカントリー株式会社

事業の内容 ゴルフ場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、不動産事業部を中心とした事業持株会社であります。ゴルフ場事業への参入をかねてより検討しており、ゴルフ場の経営のみならず保有する不動産の有効活用にも大いなる関心を持っておりました。当社のゴルフ場経営戦略は、ゴルフ場の未利用地・非効率用地をそのゴルフ場や周辺の地域性に適したものと開発し、活用して収益拡大へと繋げていくことにあります。

伊豆スカイラインカントリー株式会社が有する伊豆スカイラインカントリー倶楽部は、昭和42年10月にオープンした歴史あるゴルフ場であり、富士山を背景にした雄大なコースとして関東方面からの来場者数も多く、会員の皆様にもご満足いただいております。また、伊豆スカイラインカントリー株式会社は、ゴルフ場の周辺に広大な未利用地を保有しており、当社にとって事業上の価値が十分に高いゴルフ場であると判断し、当該株式の取得を決議した次第であります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

伊豆スカイラインカントリー株式会社

(6) 取得した議決権比率

52.87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金及び貸付金を対価として伊豆スカイラインカントリー株式会社の全株式の52.87%を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び貸付金	278,277千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,000千円
取得原価		282,277千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

23,405千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	1,687,222千円
四半期連結貸借対照表計上額	1,659,455千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	43円40銭	1株当たり純資産額	42円57銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,326,052	3,028,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	238,109	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(238,109)	(-)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	3,087,943	3,028,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	71,146,784	71,147,171

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6銭	1株当たり四半期純利益金額	84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	4,009	59,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,009	59,463
期中平均株式数(株)	71,148,391	71,147,129

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	10,797	31,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,797	31,265
期中平均株式数(株)	71,147,811	71,147,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	
(借主側)	
伊豆スカイラインリゾート株式会社を子会社化してゴルフ場事業に進出したことにより、増加したリース取引に係る当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額	
1年内	3,046千円
1年超	2,568千円
合計	5,615千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

エコナック株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会において、連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネを合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

エコナックホールディングス株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。